

再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：深澤 淳志

事業名	一般国道7号 象潟仁賀保道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局	
起終点	自：秋田県にかほ市象潟町小滝 至：秋田県にかほ市両前寺	延長	13.7km			
事業概要	<p>日本海沿岸東北自動車道は、新潟県新潟市を起点として山形県酒田市、秋田県秋田市を経て東北縦貫自動車道と連結し、青森県青森市に至る延長約320kmの高規格幹線道路である。</p> <p>象潟仁賀保道路は、国道7号の自動車専用道路であり、交流促進を図る高規格幹線道路ネットワークの形成、国道7号の混雑緩和、災害時の緊急輸送道路の確保、高次医療施設へのアクセス向上等を目的としている。</p>					
H17年度事業化	H16年度都市計画決定	H18年度用地着手	H19年度工事着手			
全体事業費	440億円	事業進捗率	31%	供用延長	—	
計画交通量	17,900台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.0 (残事業) 3.0	総費用 (残事業)/(事業全体) 262億円/394億円 事業費：238億円/370億円 維持管理費：24億円/24億円	便益率 (残事業)/(事業全体) 791億円/791億円 走行時間短縮便益：714億円/714億円 走行経費減少便益：11億円/11億円 交通事故減少便益：67億円/67億円	基準年 平成21年		
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施					
	<p>【残事業】交通量変動：・B/C=3.7(交通量 +10%) B/C=2.4(交通量 -10%) 事業費変動：・B/C=2.8(事業費 +10%) B/C=3.3(事業費 -10%) 事業期間変動：・B/C=2.8(事業期間+20%) B/C=3.3(事業期間-20%)</p>					
事業の効果等	<p>①日本海沿岸地域の交流、連携の促進 ・日本海沿岸地域の交流、連携を促進する高規格幹線道路の骨格を形成する。</p> <p>②産業支援及び医療支援の向上 ・秋田県全体の製造品出荷額の29%を占める由利本荘地域の電子機器産業の支援を図る。 ・日本海総合病院（三次救急医療施設）への搬送時間が55分から41分へと14分短縮される。</p> <p>③災害時等における代替路線の確保 ・通行止めによる広域的な迂回を強いられることが無くなり、地域生活を支えるリダンダンシーの確保が期待される。</p> <p>④広域物流の効率化 ・所要時間が短縮され、広域物流の効率化が期待される。</p> <p>⑤観光地へのアクセス向上 ・本荘由利地域のみならず、山形方面との広域観光圏の形成への寄与が期待される。</p>					
関係する地方公共団体等の意見	<p>象潟仁賀保道路は、渋滞の著しい国道7号の交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、日本海沿岸東北自動車道建設促進秋田県南部期成同盟会より早期整備の要望（平成20年8月26日）を受けている他、多くの団体から同様の要望を受けている。</p> <p>県知事の意見：高規格幹線道路の早期ネットワーク化は、地域の自立と活性化を実現するうえで必要不可欠なものであり、引き続き、確実に整備を進めるべきである。今回、照会のあった事業については、県境に近接する区間であることから、早急な完成供用が図られるべきである。</p>					
事業評価監視委員会の意見	対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。					
事業の進捗状況、残事業の内容等	<p>【執行済み額】 事業費：135億円（進捗率 31%） うち用地費：37億円（進捗率 55%）</p>					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	事業進捗に係る問題はない。早期の供用を目指す。					
施設の構造や工法の変更等	<p>・金浦IC、象潟ICの構造見直しを図る（トランペット型→平面Y型）。 ・今後、詳細の設計見直しの実施にあたっては更なるコスト縮減を図る。</p>					
対応方針	事業継続					
対応方針の理由	以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。					

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額の割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。